



2021年12月22日

各位

会社名 株式会社ドリームインキュベータ
代表者名 代表取締役 CEO 原田 哲郎
(コード番号 4310 東証第一部)
問合せ先 執行役員 上村 敏弘
(TEL 03-5532-3200)

新市場区分におけるプライム市場選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ

当社は、2022年4月に予定される東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、同取引所に申請書を提出いたしました。

また、当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」が76.3億円と基準を充たしていません。当社は、流通株式時価総額に関し、2025年3月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	74,817 単位	76.3 億円	71.7%	0.2 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
計画書に記載の項目		○		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

未達項目である流通株式時価総額は「時価総額」×「流通株式比率」で構成され、「流通株式比率」は基準を充たしていることから、「時価総額」の向上が必要と認識しております。打ち手として、現在推進中の構造改革を着実に進めていくことで、プライム市場上場維持基準への定常的な適合を目指してまいります。

詳細につきましては、添付、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の通りです。

<ご参考>構造改革への取り組み状況

https://www.dreamincubator.co.jp/wp-content/uploads/2021/11/20211109_2q_KS.jp.pdf

以上

新市場区分の 上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月22日

株式会社 ドリームインキュベータ
(証券コード4310)

The logo consists of a dark blue square containing the white letters "DI" in a serif font.

DI

1. 適合状況及び計画期間

適合状況

- 流通株式時価総額が基準値未満

	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	74,817単位	76.3億円	71.7%	0.2億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目		✓		

直近株価1,315円*で
試算した場合：98億円**

計画期間

- 2025年3月期までに定常的に適合している状態を目指す

* 12/21 終値
** 流通株式数は移行基準日時点の株式数を使用

2. 適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

- 流通株式時価総額は「時価総額」×「流通株式比率」で構成され、「流通株式比率」は基準を充たしていることから、「時価総額」の向上が必要
- 打ち手として、昨年より、Missionと企業価値向上の同時実現に向け、**構造改革を推進中**。改革を着実に進め、プライム市場上場維持基準への適合を目指す

(2) 課題及び取組内容

- **課題**

- 流通株式時価総額の未達要因は、以下に基づく**株価の低迷**にあると認識
 - 2期（2020/3期、2021/3期）連続赤字
 - 投資事業のボラティリティ、複雑性（コングロマリット・ディスカウント）

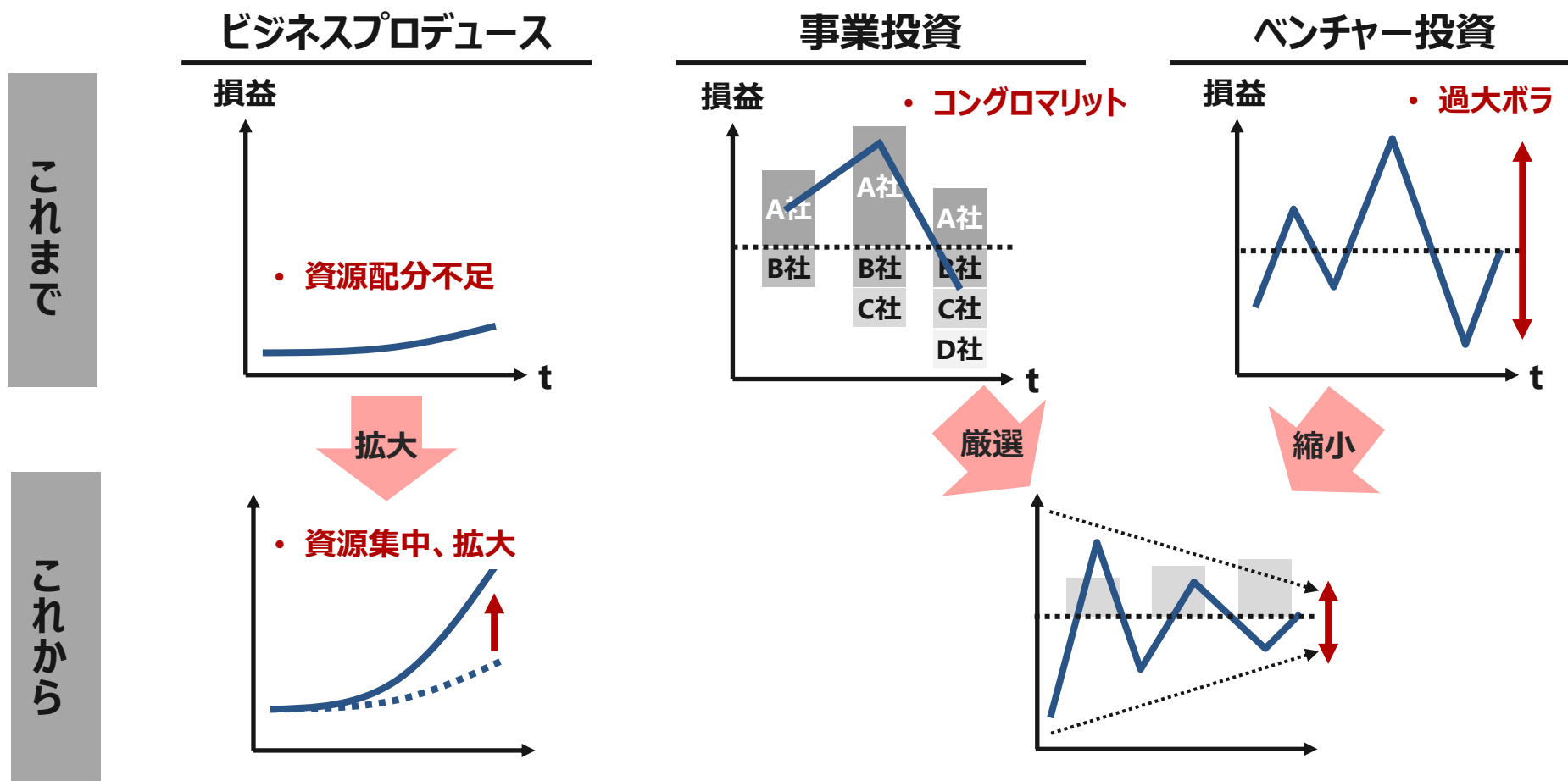
- **取組内容**

- 次頁以降

取組内容

P/L利益の継続成長と、ボラティリティの低いシンプルな事業構造への転換を加速

1. P/L利益の継続成長：コア事業であるビジネスプロデュースに資源集中し、従来の事業創造戦略支援に加え、ITを含む幅広い顧客ニーズの高まりへの対応強化
2. 事業のシンプル化とボラティリティの抑制：投資事業は厳選・縮小



ビジネスプロデュースをコアに付加価値を拡充

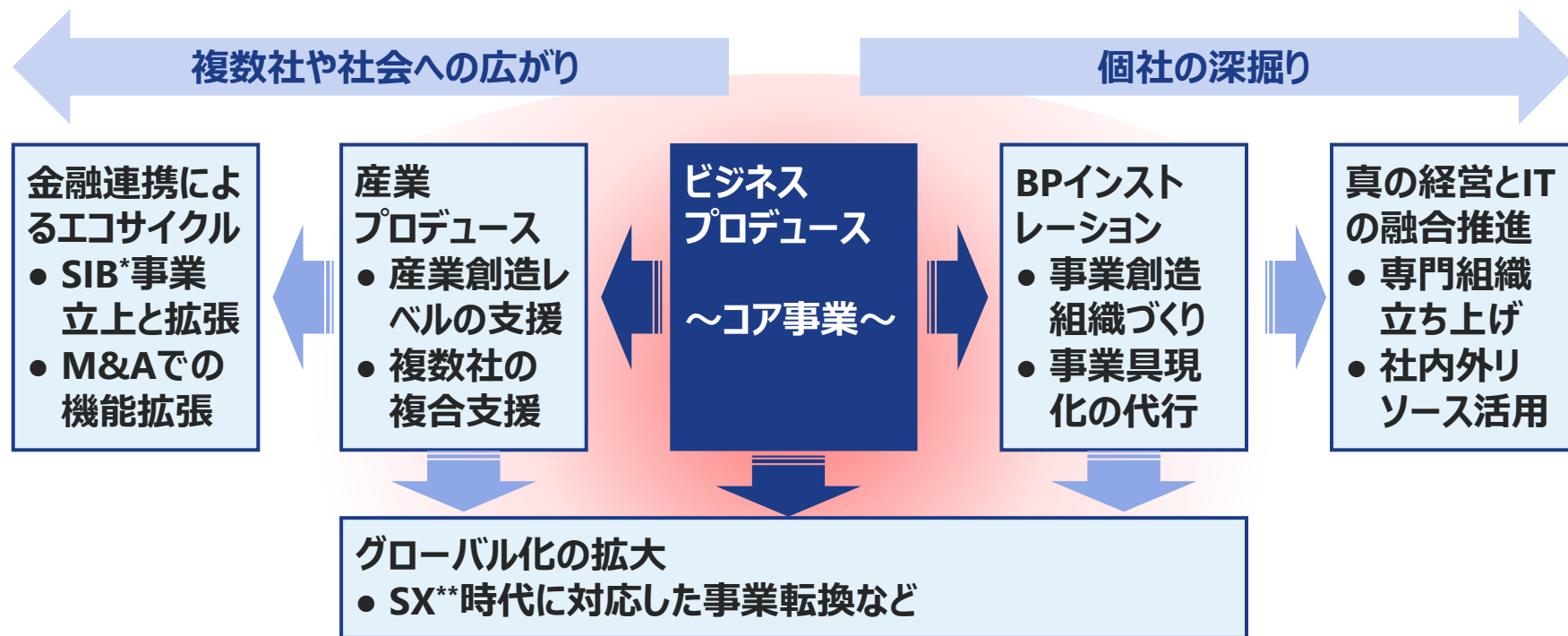
大きな事業創造の要請の高まり

- 多くの大企業の経営者のトップアジェンダが「新規事業」に
- コロナを受け、既存事業からの転換を狙う大型ニーズも急増



DIの強みが活せるテーマの拡充可能性

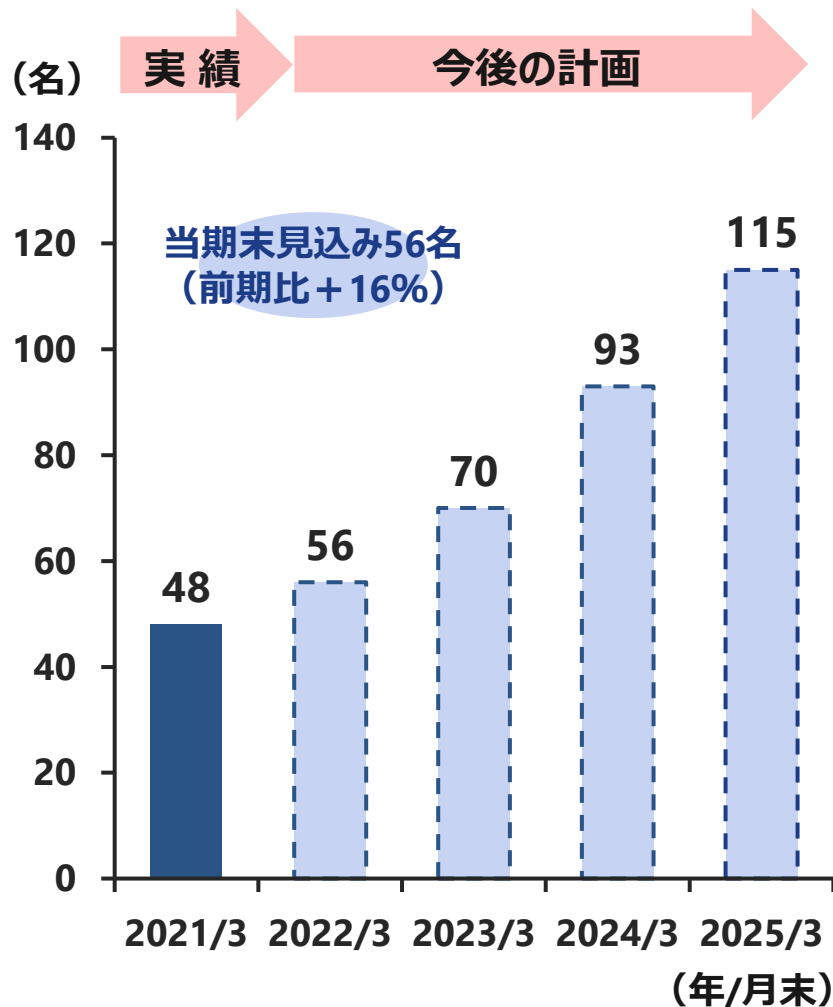
- 複数社を巻き込む事業創造
- 事業具現化の代行ニーズの高まり
- 真の経営とITの融合の必要性
- 金融を融合したエコサイクル余地
- グローバルでのサステナビリティ要請



* ソーシャル・インパクト・ボンドの略
** サステナビリティ・トランスフォーメーションの略

ビジネスプロデュース加速に向けた、社内外の体制を強化

ビジネスプロデュース部門の人員計画



新たな提携/協業先*

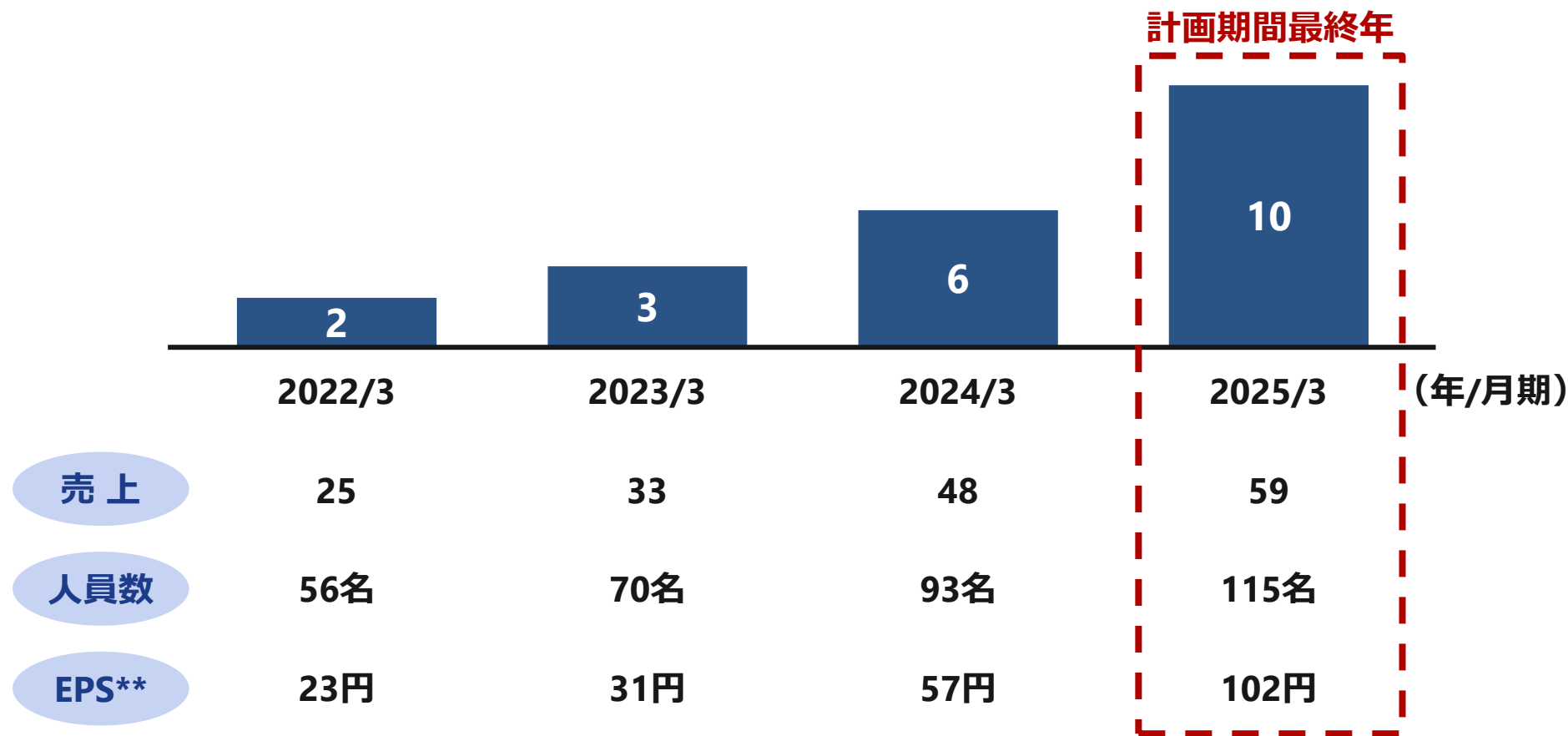
- 統合ソリューション
 - 電通グループ
- 金融
 - 日本生命
 - 山口フィナンシャルグループ
 - YMFG ZONEプランニング
- 政府系機関
 - 日本政策投資銀行 (DBJ)
 - 国際協力機構 (JICA)
- 地方自治体
 - 豊田市
 - 札幌市
 - 京都市

⋮

純利益* 計画（ビジネスプロデュースのみ）

■ 親会社株主帰属当期純利益

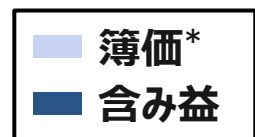
（単位：億円）



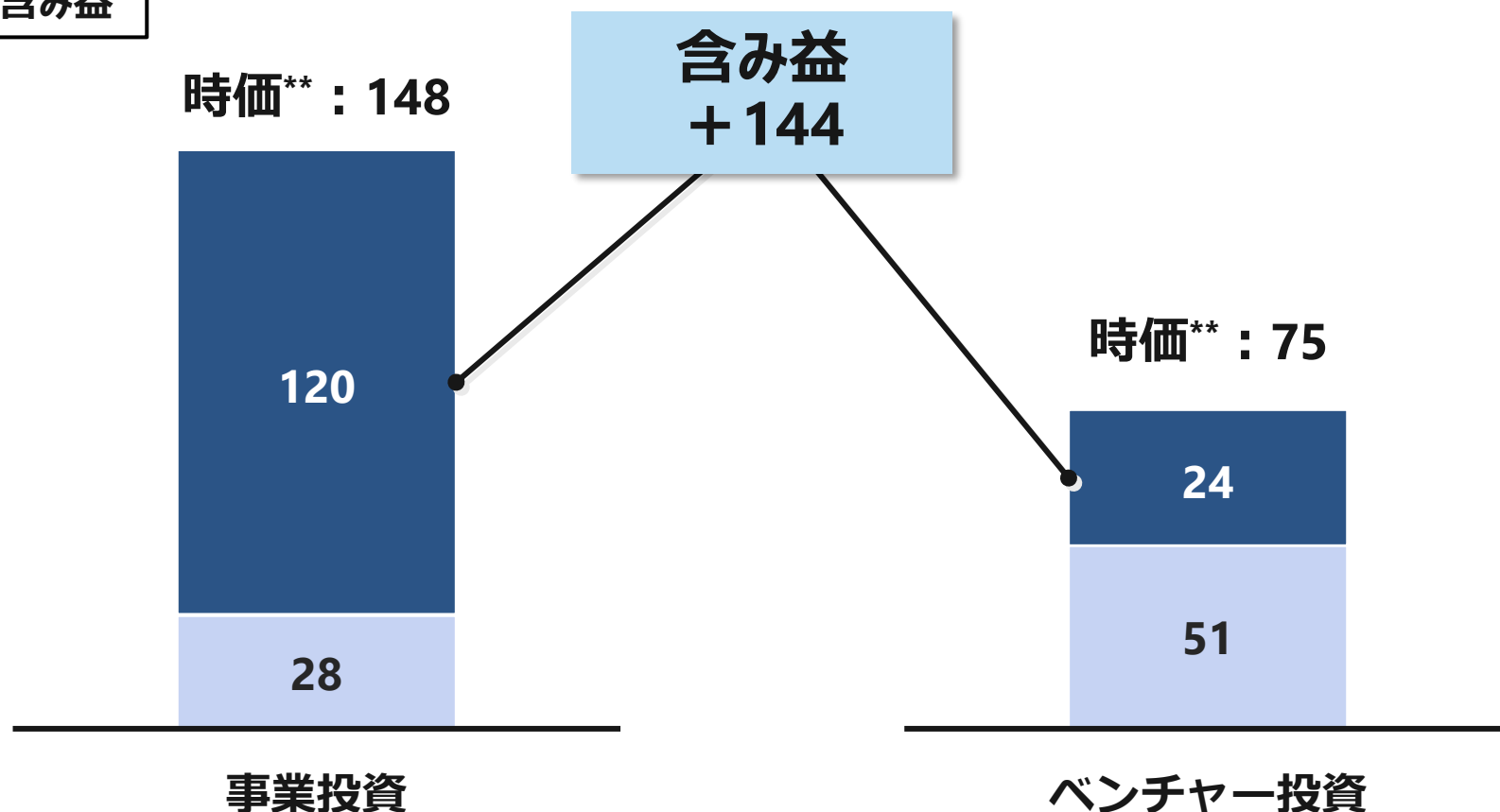
* 簡便的に経常利益×税率30%で試算
** 現時点の発行済株式数を前提とした試算

ビジネスプロデュースとは別に、投資含み益 合計144億

投資育成先の2021年9月末時点の含み益の状況



(単位：億円)



*
**

ファンド投資は自己持分のみ
上場銘柄：期末時点時価総額 × 当社持ち分
未上場銘柄：期末時点投資簿価残高 ± 時価評価差額（直近ファイナンス価格や第三者取引価格）
上記価格が無いものは再評価せず、簿価評価
ベンチャー投資は税引後、事業投資は税引前

流通株式時価総額100億円超は十分達成可能（含み益を除いた試算）

必要PER

- 25/3期 計画EPSは102円
- 現時点 流通株式数は748万株
- 上記を前提に、流通株式時価総額が100億円となる必要PERは13.1倍

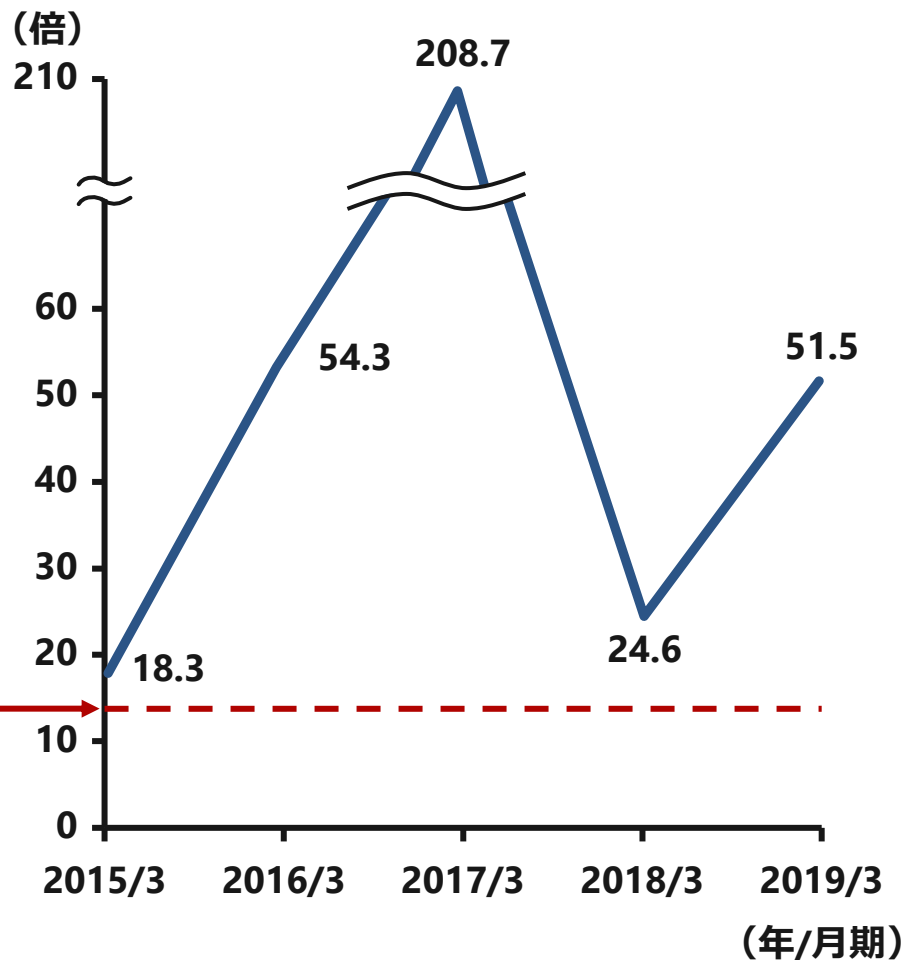
$$100\text{億円} \div 748\text{万株} \div 102\text{円} = 13.1\text{倍}$$

(参考)

東証一部 2021年11月末平均PER 24.9倍**

十分達成可能

当社 過去PER*



* 赤字の期を除く直近5事業年度分を表示。

株価は対象期間の終値平均を使用

** 出所：日本取引所グループ その他統計資料

DI = The Business Producing Company

Mission : **社会を変える 事業を創る。**

Vision : **挑戦者が一番会いたい人になる。**

Value : **枠を超える。**

- 領域の **枠を超えて** 構想する。
- 常識の **枠を超えて** 戦略を立てる。
- 組織の **枠を超えて** 仲間を集める。
- 自分の **枠を超えて** 挑戦する。

免責事項

本資料内に記載された将来の見通しや戦略等は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は、経営環境の変化、投資先企業の業績の悪化、金融商品市場における株価の変動等の要因により実際とは大きく異なる可能性があります。

また、本資料の内容は将来予告なく変更されることがあります。本資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合し、利用者の判断によって行って頂きますようお願い致します。本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

Dream Incubator Inc.

The Business Producing Company